

株式会社リサイクルワン 実績表

廃棄物でお困りの方

マッチングサービス

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|-------------------------|---|----------|
| 平成13年度 | 不織布のリサイクルマッチング | 不織布のマテリアルリサイクルをできる企業の受け入れ条件等について調査し、繊維加工メーカーのゼロエミッションの支援を行った。 | 繊維加工メーカー |
| 平成14年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 栃木県内の食品工場から発生する廃棄物の処理費用のコストダウン提案を実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成14年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 神奈川県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手機械メーカー |
| 平成15年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 神奈川県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成16年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 東京都内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 栃木県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | 飲料工場発生廃棄物のリサイクルマッチング | 群馬県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 飲料メーカー |
| 平成17年度 | 化学工場発生廃棄物の処理マッチング | 神奈川県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 化学会社 |
| 平成17年度 | ゴム工場における加工残さのリサイクルマッチング | 埼玉県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | ゴムメーカー |
| 平成17年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 埼玉県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 福岡県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 東京都内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 東京都内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成17年度 | 建設廃棄物のリサイクルマッチング | 埼玉県内の建設現場から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | ゼネコン |
| 平成17年度 | 非鉄工場発生スクラップのリサイクルマッチング | 茨城県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手非鉄メーカー |

コストダウン・ゼロエミ

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|----------------------------|--------------------------|--------------|
| 平成14年度 | 神奈川県内の化学工場のコストダウン・ゼロエミッション | 神奈川県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手化学会社 |
| 平成14年度 | 静岡県内の工場のコストダウン・ゼロエミッション | 静岡県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成14年度 | 静岡県内の家電工場のコストダウン・ゼロエミッション | 静岡県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手電機メーカー |

| | | | |
|--------|------------------------------------|--|-----------|
| 平成15年度 | 家電リサイクル工場のコストダウン・ゼロエミッション | 家電リサイクル工場から排出される副産物のゼロエミッション化を実施した。 | 家電リサイクル工場 |
| 平成15年度 | 東京都内の食品工場のコストダウン・ゼロエミッション | 東京都内の工場でのゼロエミッション化を実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成15年度 | 電力会社のコストダウン・ゼロエミッション | 管轄地域の全事業所のゼロエミッション化を実施した。 | 電力会社 |
| 平成15年度 | 電力会社・グループ会社のコストダウン・ゼロエミッション(フェーズ1) | 管轄地域及びグループ会社の280事業所のゼロエミッション化を実施した。 | 電力会社 |
| 平成16年度 | 電力会社・グループ会社のコストダウン・ゼロエミッション(フェーズ2) | 管轄地域及びグループ会社のゼロエミッションのためのマッチング、リサイクル提案などを実施した。 | 電力会社 |
| 平成16年度 | 製造工場のコストダウン・ゼロエミッション | 埼玉県内における製造工場のゼロエミッション化を実施した。 | 化学会社 |
| 平成16年度 | 新聞工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 新聞の出荷工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手新聞 |
| 平成16年度 | 店舗におけるコストダウン・ゼロエミッション | 長野県内の店舗の廃棄物処理コストの削減提案を実施した。 | サービス業 |
| 平成16年度 | リサイクル工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 福岡県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | リサイクル工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 愛知県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | リサイクル工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 東京都内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | 飲料工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 福岡県内の工場におけるゼロエミッション化提案を実施した。 | 大手ビールメーカー |
| 平成16年度 | 食品工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 群馬県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 食品メーカー |
| 平成17年度 | 化粧品工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 埼玉県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手化粧品メーカー |
| 平成17年度 | 神奈川県における化学工場のコストダウン・ゼロエミッション | 神奈川県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 化学会社 |
| 平成17年度 | 山梨県における半導体工場のコストダウン・ゼロエミッション | 山梨県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手半導体製造工場 |
| 平成17年度 | 製造工場におけるコストダウン・ゼロエミッション | 大阪府内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 陶器メーカー |

廃棄物リスクマネジメント

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|-----------------------------------|--|---------------------|
| 平成14年度 | 機密文書リサイクルのwebカメラ導入によるリスク管理システムの構築 | 機密文章をリサイクルする際に遠隔操作で監視が出来るシステムを構築した。 | 製紙会社 |
| 平成14年度 | 産業廃棄物委託事業者の適正性検証 | 埼玉県内の工場から発生する廃棄物を扱う収集運搬企業と処理企業について環境面、社会面、財務面について適正性を検証した。 | 大手ビールメーカー |
| 平成14年度 | 産業廃棄物委託事業者の適正性検証 | 群馬県内の工場から発生する廃棄物を扱う収集運搬企業について環境面、社会面、財務面について適正性を検証した。 | 大手ビールメーカー |
| 平成15年度 | 産業廃棄物委託事業者の適正性検証 | 群馬県内の工場から発生する廃棄物を扱う収集運搬企業18社について環境面、社会面、財務面について適正性を検証した。 | 大手ビールメーカー |
| 平成15年度 | 3R施策の判断基準と評価手法の検討 | 環境経営指標を策定するために、リサイクル率の定義ゼロエミッション効果の評価手法の検討などを行い、グループ会社の3Rの基本方針を策定した。 | 電力会社 |
| 平成16年度 | 産業廃棄物処理業者の優良化促進事業の検討 | 産業廃棄物の優良化を目指して、成功している国内外のリサイクル・処理業のビジネスモデルの事例を検討し、これからのリサイクルのビジネスモデルを提案した。 | (財)産業廃棄物振興財団 |
| 平成17年度 | 格付け制度等のブラッシュアップ検討 | 岩手県の産業廃棄物処理事業者が実施する格付け制度及び保証金制度を見直し、国の産業廃棄物処理事業者の評価制度に合わせた新しい格付け制度を策定した。 | 岩手県産業廃棄物処理事業者育成センター |

| | | | |
|--------|----------------------|--|--------|
| 平成17年度 | 産業廃棄物委託事業者の適正性検証 | 東京都内の工場から発生する廃棄物を扱う収集運搬企業について環境面、社会面、財務面について適正性を検証した。 | 航空会社 |
| 平成17年度 | 廃棄物等の管理に関わる危機管理体制の検討 | 廃棄物等の管理に関わる危機管理体制に関する先進事例などを訪問ヒアリングなどで把握し、自社の危機管理マニュアルを策定した。 | 大手ガス会社 |

廃棄物管理サービス

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|------------------------------|---|----------|
| 平成16年度 | 3R施策の判断基準と評価手法に基づく廃棄物管理体制の構築 | 環境経営指標を策定するために、リサイクル率の定義ゼロエミッション効果の評価手法を検討し、グループ会社の3Rの基本方針を策定した。 | 電力会社 |
| 平成16年度 | 電力会社の企業グループ全体における3R施策の方針策定 | 電力会社の企業グループ全体における廃棄物の排出状況および管理状況を把握し、リサイクル率を向上させる方策を検討するとともに、リサイクル技術、廃棄物管理マニュアルなどを策定した。 | 電力会社 |
| 平成16年度 | 企業グループと連携した3R推進体制の構築 | リサイクル率向上のための方策をモデル地域にて実施し、各方策に関するグループ企業全体での実施の可能性について検討し、廃棄物の管理マニュアルなどを策定した。 | 電力会社 |
| 平成16年度 | 企業グループの廃棄物適正管理業務運営 | 設備工事から発生する建設廃棄物を中心とした廃棄物管理体制を強化するため、廃棄物の発生日目ごとに計量、品目別の排出原単位を作成し、実態把握を行った。 | 大手携帯電話会社 |

再生資源の買取

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---------------------------|----------------------------------|----------|
| 平成15年度 | 埼玉県内の物流センター発生プラスチックの買取 | 埼玉県内の物流拠点のコストダウンを提案した。 | 大手物流会社 |
| 平成16年度 | 東京都の物流センター発生プラスチックの買取 | 東京都にある複数の物流拠点のゼロエミッション化を実施した。 | 大手物流会社 |
| 平成17年度 | 非鉄工場発生スクラップの買取 | 茨城県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手非鉄メーカー |
| 平成18年度 | 半導体製造工場から発生するシリコンスクラップの買取 | 半導体製造過程で発生するシリコンスクラップの有価買取を実施した。 | 半導体メーカー |

環境課題でお困りの方

土壌汚染

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|----------------------------|---|------------|
| 平成14年度 | 大阪市における土壌サンプリング調査（2物件） | 対象用地における過去の土地利用状況を調査し、土壌のサンプリング・分析調査を行った。その上で、対象用地における土壌の汚染の有無等を判断し、土地の証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系証券会社 |
| 平成14年度 | 神奈川県横浜市におけるシアン汚染土壌対策 | 浄化対策を行う企業の紹介を行った。 | 大手製鉄会社 |
| 平成14年度 | 東京都北区におけるフッ素汚染土壌対策 | 掘削搬出・管理型処分を行う提案をした。また、業者の手配から工程管理までCMに基づく提案を行った。（行政対応込み） | エンジニアリング会社 |
| 平成14年度 | 東京都調布市におけるテトラクロロエチレン汚染土壌対策 | 排水・汚泥処理企業の紹介を行い、搬出から処理までのルート構築を行った。 | 地質調査会社 |

| | | | |
|--------|--------------------------------|--|--------|
| 平成14年度 | 東京都品川区における鉛汚染土壌対策 | 掘削搬出・管理型処分を行う提案をした。また、業者の手配から工程管理までCMに基づく提案を行った。 | 不動産会社 |
| 平成15年度 | 東京都大田区におけるテトラクロロエチレン汚染土壌対策 | 原位置浄化による提案、行政対応、住民対応を含めたCMによるコンサルティング業務を行った。 | デベロッパー |
| 平成15年度 | 埼玉県越谷市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・アスファルト合板施設によるリサイクルによる対策を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成15年度 | 神奈川県横浜市内における鉛・油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成15年度 | 神奈川県平塚市における1,2ジクロロエタンによる汚染土壌対策 | 掘削搬出・熱処理対策を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成15年度 | 神奈川県藤沢市における鉛による汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成15年度 | 山口県下関市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成16年度 | 長野県長野市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成16年度 | 福井県福井市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成16年度 | 兵庫県明石市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成16年度 | 愛知県名古屋市内における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成16年度 | 兵庫県尼崎市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成16年度 | 兵庫県における重金属汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | ゼネコン |
| 平成16年度 | 千葉県船橋市における油汚染土壌対策 | 産廃処分としての対策提案を行った。 | 分析会社 |
| 平成17年度 | 愛知県刈谷市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成17年度 | 愛知県名古屋市内におけるふっ素汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成17年度 | 大阪府大阪市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる土木対策提案を行った。 | ゼネコン |
| 平成17年度 | 埼玉県浦和市におけるふっ素汚染土壌対策 | 汚染土壌の掘削搬出工事を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成17年度 | 茨城県水戸市における油汚染土壌対策 | 産廃処分としての対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成17年度 | 愛知県名古屋市内における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる対策提案を行った。 | 地質調査会社 |
| 平成17年度 | 東京都中央区における鉛汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる土木対策提案を行った。 | ゼネコン |
| 平成17年度 | 千葉県船橋市における油汚染土壌対策 | 掘削搬出・セメント原料化によるリサイクルに関わる土木対策提案を行った。 | 土地所有者 |

アスベスト

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|------------|---|---------|
| 平成16年度 | アスベストの除去工事 | 商業ビル屋上機械室内及び階段室天井裏のアスベスト除去工事及び復旧工事を行った。 | 外資系金融会社 |
| 平成16年度 | アスベストの除去工事 | 商業ビル屋上ファンルーム6箇所のアスベスト除去工事及び復旧工事を行った。 | 外資系金融会社 |

| | | | |
|--------|------------|---|---------|
| 平成16年度 | アスベストの除去工事 | 商業ビルに併設する立体駐車場内のアスベストの除去工事を行った。 | 外資系金融会社 |
| 平成17年度 | アスベストの除去工事 | 全国約60店舗の営業所における飛散性及び非飛散性アスベストの使用実態調査を行った。また対策工事における指針の提示を行った。 | 外資系金融会社 |
| 平成17年度 | アスベストの除去工事 | 敷地内小規模発電設備内に残存したアスベスト除去工事を行った。 | 解体業者 |
| 平成18年度 | アスベストの除去工事 | 商業ビル内機械室及び野外駐車場におけるアスベスト除去工事及び復旧工事を行った。 | コンサル会社 |
| 平成18年度 | アスベストの除去工事 | 自社冷凍施設内におけるアスベスト除去工事及び復旧工事を行った。 | 物流会社 |
| 平成18年度 | アスベストの除去工事 | 商業ビル内階段におけるアスベスト除去工事及び復旧工事を行った。 | コンサル会社 |

PCB・フロン・その他

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|-------------------------------|---|---------|
| 平成17年度 | 規制物質管理体制および対応策に関する検討 | 欧米のRoHSなど有害化学物質に関する規制動向を把握し、同社が扱っている製品に関する対応策を検討した。 | 外資系金融会社 |
| 平成17年度 | VOC等処理装置に関するニーズ把握 | 大気汚染防止法の改正を受けて、VOC処理装置メーカーの技術、VOC処理装置ユーザーの意向、潜在顧客へのヒアリング等を実施した。 | 外資系金融会社 |
| 平成17年度 | 大阪府豊中市におけるテトラクロロエチレン土壌汚染排水の対策 | 排水・汚泥処理企業の紹介を行い、搬出から処理までのルート構築を行った。 | 外資系金融会社 |

掘り起こし廃棄物

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|------------------|--|------------|
| 平成17年度 | 廃棄物混じり土壌に関する技術検討 | 廃棄物交じり土壌の発生状況に関する調査をもとに利用処理技術の整理を行い、各種処理技術の技術概要の把握を実施した。 | エンジニアリング会社 |

環境デューデリジェンス

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---------------------|--|---------|
| 平成14年度 | 東大阪市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系証券会社 |
| 平成14年度 | 名古屋市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系証券会社 |
| 平成14年度 | 東京都内における土壌汚染調査(4物件) | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系証券会社 |
| 平成14年度 | 横須賀市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 不動産投資会社 |
| 平成14年度 | 京都市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 不動産会社 |
| 平成14年度 | 豊橋市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 不動産会社 |

| | | | |
|--------|---------------------|---|---------|
| 平成14年度 | 東京都目黒区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地証券化を行う際の判断資料とした。 | 燃料会社 |
| 平成14年度 | 川崎市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 建設会社 |
| 平成15年度 | 東京都葛飾区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 建設会社 |
| 平成15年度 | 北海道苫小牧市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系証券会社 |
| 平成16年度 | 大阪府寝屋川市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 中間処理会社 |
| 平成16年度 | 東京都港区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 分析会社 |
| 平成16年度 | 東京都渋谷区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | ゼネコン |
| 平成16年度 | 神奈川県横浜市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 外資系証券会社 |
| 平成16年度 | 東京都江戸川区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、売買を行う際の判断資料とした。 | 外資系投資会社 |
| 平成16年度 | 東京都港区・新宿区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系投資会社 |
| 平成16年度 | 東京都板橋区北区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 分析会社 |
| 平成16年度 | 東京都大田区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、サンプリング調査を行い、売買を行う際の判断資料とした。 | 不動産会社 |
| 平成16年度 | 東京都大田区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、証券化を行う際の判断資料とした。 | 外資系投資会社 |
| 平成16年度 | 東京都大田区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、売買を行う際の判断資料とした。 | 分析会社 |
| 平成16年度 | 東京都中央区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、証券化を行う際の判断資料とした。 | 建築会社 |
| 平成16年度 | 神奈川県厚木市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、証券化を行う際の判断資料とした。 | 建築会社 |
| 平成16年度 | 東京都目黒区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、売買を行う際の判断資料とした。 | 不動産会社 |
| 平成16年度 | 東京都渋谷区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、売買を行う際の判断資料とした。 | 分析会社 |
| 平成16年度 | 東京都渋谷区における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、売買を行う際の判断資料とした。 | 不動産会社 |
| 平成16年度 | 神奈川県横浜市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、証券化を行う際の判断資料とした。 | 建築会社 |
| 平成16年度 | 東京都調布市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 分析会社 |
| 平成16年度 | 大阪府枚方市における土壌汚染調査 | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、売買を行う際の判断資料とした。 | ゼネコン |
| 平成16年度 | 東京都内における土壌汚染調査(全9件) | 対象用地における過去の土地の利用状況について資料等を元に調査し、用地変更を行う際の判断資料とした。 | 分析会社 |
| 平成16年度 | アスベスト使用の有無に関する調査 | 商業ビル内機械室及び野外駐車場における飛散性アスベスト建材の使用実態調査を行った。また対策工事における指針の提示を行った。 | コンサル会社 |
| 平成17年度 | アスベスト使用の有無に関する調査 | 全国約100店舗の営業所における飛散性及び非飛散性アスベストの使用実態の調査を行った。 | 外資系金融会社 |
| 平成17年度 | アスベスト使用の有無に関する調査 | 自社工場内における飛散性アスベスト建材及びアスベスト建材の使用実態調査を行った。 | メーカー |
| 平成17年度 | アスベスト使用の有無に関する調査 | 自社事務所内における非飛散性アスベスト含有建材の分析を行った。 | 金融会社 |
| 平成17年度 | アスベスト使用の有無に関する調査 | 自社事務所内における非飛散性アスベスト含有建材の分析を行った。 | 金融会社 |

| | | | |
|--------|------------------|---------------------------------------|------|
| 平成17年度 | アスベスト使用の有無に関する調査 | 飲食店舗内における飛散性アスベスト含有建材の使用実態調査及び分析を行った。 | 設計会社 |
|--------|------------------|---------------------------------------|------|

二酸化炭素

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---------------------------|--|----------------|
| 平成15年度 | 廃棄物リサイクル技術のLCIデータ収集 | 地域のLCAを実施するために、その他容器包装プラスチック、PETボトル、食品廃棄物のLCIデータを収集した。 | 財団法人科学技術研究センター |
| 平成16年度 | 石炭代替燃料収集システムの構築 | 石炭の高騰をうけ、バイオマス燃料である木くずチップ、鶏糞、食品残渣の燃料化可能性と確保の可能性を検討した。 | 大手化学会社 |
| 平成17年度 | 農畜産・食品バイオマスの収集運搬及び燃料化事業検討 | 家畜糞尿、食品廃棄物をはじめとした効率的な収集システム、バイオマス燃料化技術、燃料性状分析などを実施した。 | 大手化学会社・中国経済産業局 |
| 平成17年度 | 代替原燃料廃棄物に関する排出状況把握 | セメント原燃料として収集可能な廃棄物由来燃料を20種類程度、排出量、取引価格などの状況を把握した。 | 大手セメント会社 |
| 平成17年度 | 二酸化炭素排出量の算定 | 二酸化炭素排出権取引動向、環境税の動向、省エネ法への対応など踏まえ、工場、事務所などから発生する二酸化炭素の算定を行い、今後の二酸化炭素に関する取り組み戦略などを策定した。 | 大手消化器メーカー |
| 平成17年度 | 再生タイルカーペットのLCA分析 | 再生タイルカーペットの環境負荷調査・環境影響評価のためLCA分析を行った。 | タイルカーペットメーカー |

再生・処理企業の方

マッチングサービス

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|-------------------------|---|----------|
| 平成13年度 | 不織布のリサイクルマッチング | 不織布のマテリアルリサイクルをできる企業の受け入れ条件等について調査し、繊維加工メーカーのゼロエミッション化を行った。 | 繊維加工メーカー |
| 平成14年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 栃木県内の食品工場から発生する廃棄物の処理費用のコストダウンを実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成14年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 神奈川県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手機械メーカー |
| 平成15年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 神奈川県内の工場のゼロエミッション化を実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成16年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 東京都内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 栃木県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減コンサルティングを実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | 飲料工場発生廃棄物のリサイクルマッチング | 群馬県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 飲料メーカー |
| 平成17年度 | 化学工場発生廃棄物の処理マッチング | 神奈川県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 化学会社 |
| 平成17年度 | ゴム工場における加工残さのリサイクルマッチング | 埼玉県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | ゴムメーカー |
| 平成17年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 埼玉県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 福岡県内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |

| | | | |
|--------|------------------------|----------------------------------|----------|
| 平成17年度 | リサイクル後副産物の処理マッチング | 東京都内の事業所から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | 食品加工残さのリサイクルマッチング | 東京都内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手食品メーカー |
| 平成17年度 | 建設廃棄物のリサイクルマッチング | 埼玉県内の建設現場から発生する廃棄物処理費の削減提案を実施した。 | ゼネコン |
| 平成17年度 | 非鉄工場発生スクラップのリサイクルマッチング | 茨城県内の工場におけるゼロエミッション化を実施した。 | 大手非鉄メーカー |

新規事業の開発

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---|--|---------------|
| 平成16年度 | 容器包装プラスチックリサイクル事業の新規事業化支援 (許認可取得、環境アセス、プラント選定、資金調達など) | 容器包装リサイクルの事業立ち上げのための許認可申請、資金調達支援、生活環境アセスメント支援など事業者に対し実施した。 | 物流会社 |
| 平成16年度 | 容器包装プラスチック事業の操業支援 (マニュアル整備、生産性管理、生産性向上策の検討など) | 容器包装リサイクル事業の運営マニュアルの作成、工場オペレーションの効率化など操業支援を実施した。 | 物流会社 |
| 平成16年度 | 容器包装プラスチックリサイクル事業の新規事業化支援 (許認可取得、市場性検証、プラント選定、補助金取得など) | 秋田県エコタウン構想に基づく事業として、新規事業の事業化のため、市場調査、資金調達支援、許認可申請支援、出資者確保を実施した。 | リサイクル事業者(SPC) |
| 平成16年度 | 容器包装プラスチックリサイクル事業の操業支援 (経営管理体制構築、容リ協入札、現場研修体制整備など) | 秋田県エコタウン構想に基づく事業として、新規事業の事業化のため、市場調査、資金調達支援、許認可申請支援、出資者確保を実施した。 | リサイクル事業者(SPC) |
| 平成16年度 | 塩ビ製品リサイクル事業の事業化支援 | 環境省エコタウン補助金確保支援、工場オペレーション支援、営業支援などを実施した。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成16年度 | 新素材製品の販路開拓 | 石炭灰とプラスチックを原料としたリサイクル新素材の販路と素材の利用可能性について検討した。 | 再生製品製造企業 |
| 平成16年度 | 酵素技術を活用した新規環境事業の構築 | 自社開発の酵素技術を活用した新規環境ビジネスについて、市場環境、競合状況を把握し事業計画を策定した。 | 大手医療器具メーカー |
| 平成16年度 | 医療廃棄物リサイクル事業の新規事業化支援 | 医療系廃棄物のリサイクル事業について市場環境、競合状況などを把握し、事業計画策定、資金調達支援業務を行った。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 関東における新規中間処理事業の事業化検討 | 新規の中間処理事業に関して、市場性、技術、法規制などを検討し事業化におけるリスク評価を行った。 | 地方銀行 |
| 平成17年度 | 関西における新規安定型処分事業の事業可能性検討 | 対象地域における廃棄物の実態把握、競合事業者、ターゲット廃棄物とその発生予測等を検討し、事業計画策定、資金調達支援業務を行った。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | サーマルリサイクルを核としたグループ経営戦略策定 | 今後有望な処理市場分析を行い、新たに進出すべき事業分野を特定、将来の事業戦略を策定した。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 関東における新規リサイクル事業構想の立案 | 関東地域における金属スクラップおよび産業廃棄物の市場、競合状況、様々なリサイクル事業の収益性を検証し新規事業構想および事業戦略の立案業務を実施した。 | 大手スクラップ事業者 |

市場性の検証

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|----------------------------|--|------------|
| 平成15年度 | ポリエチレン等の再生素材販売市場の検証 | 電線の被覆材である架橋ポリエチレンのリサイクル先としてのリサイクル企業、再生素材利用企業の調査を実施し、事業採算性を高めた。 | 電線リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | 農ポリ処理方法・処理品の受け入れ先に関する市場性検証 | 農業用ビニール(農ビと農ポリ)の搬入可能な量を把握し、競合他社が搬入する際の受入条件を検証した。 | 総合リサイクル企業 |
| 平成16年度 | RPF施設における原料調達の市場性検証 | RPF工場に搬入する排出先を把握し、他社の古紙と廃プラスチック受入条件(価格、性状、受入可能な成分条件、処理能力、リサイクル方法などを検証した。 | 精錬会社 |
| 平成17年度 | RPF化可能な廃プラスチックの収集可能性検証 | RPF化可能な廃プラスチックを種類別、業種別に分析し、排出量、取引価格、排出形態などを検証した。 | 大手製紙会社 |

| | | | |
|--------|-------------------------------|--|--------------|
| 平成17年度 | ゴム炭の販売に関する市場性検証 | ゴム炭の有効利用用途及び受け入れ先の条件について調査した。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成17年度 | 石炭灰の発泡体の用途開発に関する市場性検証 | 石炭灰と発泡剤を混合した新素材の用途開発のための市場を検証した。 | 電力会社 |
| 平成17年度 | 自動販売機のシュレッダー事業可能性検討 | 中部地域における自動販売機の排出量を把握し、収集可能性検討、事業採算性検討を行った。 | スクラップ事業者 |
| 平成17年度 | 関東における感染性廃棄物に関する市場性検証 | 関東地域における感染性廃棄物の発生量、収集運搬企業の分布状況、取引価格、受入条件などを検証した。 | ゼネコン |
| 平成17年度 | 北陸における管理型処分事業の市場性検証 | 対象地域における最終処分場、価格、競合事業者に関する実態を把握し、収集可能量の予測を行った。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 投資対効果の高いリサイクル事業分野の選定及び投資戦略の策定 | リサイクル分野の投資ファンド設立のために、リサイクル事業の事業採算性及び投資候補としてのリサイクル事業の選定及び投資戦略を策定した。 | 大手金融機関 |
| 平成17年度 | 廃棄物・リサイクル分野における金融事業の事業化検討 | 廃棄物・リサイクル分野において、金融事業の市場性の検証とマーケティング戦略立案を行った。 | 大手金融機関 |

資金調達・補助金申請

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|------------------------------|--|---------------|
| 平成15年度 | 関東における新規最終処分事業の資金調達支援 | 新規の最終処分場立地に関する市場性、技術、法規制、資金計画など、事業計画を策定した。 | 地方銀行 |
| 平成16年度 | 関東におけるサーマルリサイクル事業の資金調達支援 | 関東圏内における産業廃棄物発生量、取引価格等を調査することにより、茨城県におけるサーマルリサイクル事業の市場性を検討し、事業計画を策定した。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成16年度 | 関東における新規中間処理事業の資金調達支援 | 新規の中間処理事業に関して、市場性、技術、法規制などを検討し、事業化におけるリスク評価を行った。 | 地方銀行 |
| 平成16年度 | 関西における容器包装リサイクル事業の資金調達 | 容器包装リサイクル事業に関して事業計画を策定し、資金調達を実施した。 | 物流会社 |
| 平成17年度 | 東北における容器包装リサイクル事業の資金調達・補助金取得 | 容器包装リサイクル事業に関して事業計画を策定し、資金調達・補助金の取得を行った。 | リサイクル事業者(SPC) |
| 平成18年度 | 九州における容器包装リサイクル事業の資金調達支援 | 容器包装リサイクル事業に関して事業計画を策定し、資金調達を実施した。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成18年度 | 東北におけるサーマルリサイクル事業の資金調達支援 | サーマルリサイクル事業に関して事業計画を策定し、資金調達を実施した。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成18年度 | 関東における容器包装リサイクル事業の資金調達支援 | 容器包装リサイクル事業に関して事業計画を策定し、資金調達を実施した。 | リサイクル事業者(SPC) |

M&A支援・企業価値算定

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|------------------------|---|--------------|
| 平成16年度 | 焼却施設の買収候補の特定・選定 | 自社の施設と連携可能な焼却施設の買収候補先の選定を行った。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 破碎選別施設の企業価値算定 | 自社の破碎選別施設の価値を算定するため、企業価値算定を行った。 | 中堅廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 安定型処分事業及び中間処理事業の事業価値算定 | 沖縄における安定型処分事業及び中間処理事業を買収するために、事業価値算定を行った。 | 建設コンサルティング会社 |
| 平成17年度 | 東北におけるRPF施設の事業継承先開拓 | RPF施設の事業継承先を開拓するため、施設の価値算定を行った。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成18年度 | 東北における最終処分場の事業継承先開拓 | 最終処分場の事業継承先を開拓するため、施設の価値算定を行った。 | 廃棄物処理事業者 |

プラント導入支援

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---------------------------------|--|---------------|
| 平成15年度 | 関西における容器包装リサイクル事業のプラント選定・導入支援 | 容器包装リサイクル事業において、適切なプラントの選定・導入を実施した。 | 物流会社 |
| 平成15年度 | 廃プラスチック一次粉碎機の比較選定・導入支援 | 適切な廃プラスチック一次粉碎機の選定・導入を実施した。 | 物流会社 |
| 平成16年度 | 自社開発の環境機器を活用した導入効果の算定 | 自社開発の減容機能付き回収ボックスを活用した導入効果を算定した。 | 計器メーカー |
| 平成16年度 | 地方自治体の粗大ゴミ処理施設の実態把握 | 全国の地方自治体の粗大ゴミ処理施設の施設概要などの実態を把握し製品の販売に活かした。 | 建設設備メーカー |
| 平成16年度 | 機密文書リサイクル追跡システムの導入 | 個人情報保護法にともない、事業系の古紙リサイクルを追跡するシステム導入を検討した。 | 大手古紙会社 |
| 平成16年度 | 東北における容器包装リサイクル事業のプラント仕様策定・導入支援 | 容器包装リサイクル事業において、適切なプラントの選定・導入を実施した。 | リサイクル事業者(SPC) |
| 平成18年度 | バイオマス燃料製造プラントの導入支援 | 適切なバイオマス燃料製造プラントの選定・導入を実施した。 | 養鶏場 |

リサイクル事業に取り組む方

容器包装リサイクル事業

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---|--|-----------------|
| 平成14年度 | 容器包装リサイクル法におけるリサイクル技術の経済的評価 | 容器包装リサイクル技術のサーマルリサイクルを含めた技術に対して環境側面、経済側面から評価した。 | 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 平成15年度 | 容器包装リサイクル事業の経済性及び再商品化製品の市場に関する検証 | 容器包装リサイクル事業の経済性と再商品化製品の市場について検証した。 | 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 平成15年度 | 容器包装プラスチックに関する事業性検証 | 大阪エコエリア構想における容器包装リサイクル事業の事業可能性について、プラント選定、事業計画、行政への提出資料作成などを行った。 | 物流会社 |
| 平成15年度 | 容器包装プラスチックリサイクル事業の新規事業化支援(許認可取得、環境アセス、プラント選定、資金調達など) | 容器包装リサイクルの事業立ち上げのための許認可申請、資金調達支援、生活環境アセスメント支援など事業者に対し実施した。 | 物流会社 |
| 平成15年度 | 自治体における容器包装プラスチックの実態把握 | 容器包装プラスチックの全国の分別収集量の実績及び計画値、再商品化事業者の規模及び落札価格の推定などの実態把握を行った。 | 大手総合商社 |
| 平成16年度 | 容器包装プラスチックに関する事業可能性検証 | 四国における容器包装リサイクル事業の事業可能性について、事業計画、事業採算性の評価を行った。 | 大手プラントメーカー |
| 平成16年度 | 容器包装プラスチック事業の操業支援(マニュアル整備、生産性管理、生産性向上策の検討など) | 容器包装リサイクル事業の運営マニュアルの作成、工場オペレーションの効率化に関する提案を実施した。 | 物流会社 |
| 平成16年度 | 容器包装プラスチックリサイクル事業の新規事業化支援(許認可取得、市場性検証、プラント選定、補助金取得など) | 秋田県エコタウン構想に基づく事業として、新規事業の事業化のため、市場調査、資金調達支援、許認可申請支援、出資者確保を実施した。 | リサイクル事業者(SPC) |
| 平成17年度 | 容器包装プラスチックリサイクル事業の操業支援(経営管理体制構築、容リ協入札、現場研修体制整備など) | 容器包装リサイクル協会への申請資料作成、月次資金計画策定、各種補助金申請代行、製品販売支援などを実施した。 | リサイクル事業者(SPC) |

サーマルリサイクル事業

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|-------------------------------|--|------------|
| 平成16年度 | 関東・中部・関西におけるサーマルリサイクル事業の市場性検証 | 関東中部関西におけるASRや医療廃棄物の排出状況を把握し、廃棄物発電施設の立地可能性を検討した。 | 大手電炉メーカー |
| 平成17年度 | 関東におけるサーマルリサイクル施設の事業化支援業務 | 関東圏内における産業廃棄物発生量、取引価格等を調査することにより、茨城県におけるサーマルリサイクル事業の市場性を検討した。 | 総合商社 |
| 平成17年度 | 関東におけるサーマルリサイクル事業の事業計画策定 | 関東圏内における産業廃棄物発生量、取引価格等を調査することにより、茨城県におけるサーマルリサイクル事業の市場性を検討し、事業計画を策定した。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | サーマルリサイクルを核にした経営戦略策定 | 今後有望な処理市場分析を行い、新たに進出すべき事業分野を特定し、将来の事業戦略を策定した。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 東北におけるサーマルリサイクル事業の市場性検証 | サーマルリサイクル事業への投融資にあたり、その市場性を検証した。 | 金融機関 |
| 平成17年度 | 関東におけるサーマルリサイクル事業の事業化支援 | サーマルリサイクル事業の市場性を検証し、事業計画策定から操業まで支援した。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成18年度 | 九州におけるサーマルリサイクル事業の資金調達支援 | サーマルリサイクル事業の市場性を検証し、事業計画策定を実施、資金調達確保を実施した。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成18年度 | 東北におけるサーマルリサイクル事業の事業計画策定 | サーマルリサイクル事業の市場性を検証し、事業計画策定を実施した。 | 廃棄物処理事業者 |

食品リサイクル事業

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|------------------------------|--|----------------|
| 平成14年度 | 食品廃棄物減容残さのリサイクル方法の検討 | 建設重機メーカーが製造する生ゴミ処理機の一次発酵の首都圏におけるリサイクル企業と受け入れ条件を把握しリサイクル方法の提案をした。 | 建設重機メーカー |
| 平成15年度 | 食品廃棄物リサイクル技術のLCIデータ収集 | 地域のLCAを実施するために、その他容器包装プラスチック、PETボトル、食品廃棄物のLCIデータを収集した。 | 財団法人科学技術研究センター |
| 平成15年度 | メタン発酵施設の立地検討及び事業性の検討 | 自社開発の食品残渣のメタン発酵施設を活用した岐阜県におけるリサイクル・処理事業の事業可能性について検討した。 | 機械メーカー |
| 平成16年度 | 農畜産・食品バイオマスの収集運搬及び燃料化事業の検討 | 家畜糞尿、食品廃棄物をはじめとした効率的な収集システム、バイオマス燃料化技術、燃料性状分析などを実施した。 | 大手化学会社・中国経済産業局 |
| 平成17年度 | メタン発酵、水素発酵、エタノール化に関する事業可能性検討 | 自社で開発したメタン発酵、水素発酵、エタノール化技術についての、市場調査、事業可能性調査を実施した。 | 大手ビールメーカー |
| 平成17年度 | 生ごみ、下水汚泥、木屑のバイオマス事業化検討 | バイオマスタウン中核事業に対して、生ごみのメタン発酵のバイオガスを活用した下水汚泥のバイオマス燃料化、食用油のバイオディーゼル、木屑の木質ペレット化についての事業検討を行った。 | 総合リサイクル事業者 |

バイオマス・エネルギー事業

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|--------------------------|---|--------|
| 平成15年度 | 流木等を用いたバイオマス発電事業の事業可能性検討 | 未利用資源である流木等を活用したバイオマス発電事業について、既存事例、技術、事業採算性など事業可能性について検討した。 | 電力会社 |
| 平成15年度 | バイオマス発電施設の立地及び事業性の検討 | 自社開発のバイオマス発電施設を活用した岐阜県におけるリサイクル・処理事業の事業可能性について検討した。 | 機械メーカー |
| 平成16年度 | 石炭代替燃料収集システムの構築検討 | 石炭の高騰をうけ、バイオマス燃料である木くずチップ、鶏糞、食品残渣の燃料化可能性と確保の可能性について検討した。 | 大手化学会社 |
| 平成16年度 | バイオマス発電の事業性検証 | 関東圏のバイオマス発電事業について、排出量・価格のヒアリングなどを通じて市場性を検証し、融資の際の評価とした。 | 大手金融機関 |

| | | | |
|--------|----------------------------|--|------------|
| 平成16年度 | メタン発酵、水素発酵、エタノール化に関する事業性検証 | 自社で開発したメタン発酵、水素発酵、エタノール化技術についての、市場、事業可能性検討を実施した。 | 大手ビールメーカー |
| 平成17年度 | 森林バイオマスリサイクルシステムの構築支援 | リサイクルが進んでいない間伐材などの森林バイオマスの有効利用を図るためのリサイクルシステム構築の検討を行った。 | 建設重機メーカー |
| 平成17年度 | 生ごみ、下水汚泥、木屑のバイオマス事業化検討 | バイオマスタウンにおける中核事業に対して、生ごみのメタン発酵のバイオガスを活用した下水汚泥のバイオマス燃料化、食用油のバイオディーゼル、木屑の木質ペレット化についての事業検討を行った。 | 総合リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | バイオマス事業の総合戦略策定支援 | 廃棄物系バイオマスを中心に排出実態、有望な利活用技術を検討し、有望なバイオマス事業モデルを策定した。 | 電力会社 |
| 平成17年度 | 関東における木くずチップの収集可スキームの構築 | 関東における建設発生木材由来の燃料用木くずチップの排出実態を把握し、収集可能性を検討した。 | 総合商社 |

最終処分事業

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---------------------------|---|--------------|
| 平成16年度 | 四国における最終処分事業の可能性検討 | 四国地域における最終処分事業を、現地踏査、ヒアリングを通じて検証した。 | 建設コンサルティング会社 |
| 平成17年度 | 関東における新規最終処分事業の事業性検証 | 新規の最終処分場立地に関する市場、技術、法規制などを把握し事業計画を策定した。 | 地方銀行 |
| 平成17年度 | 東北における管理型処分事業の事業性検証 | 対象地域における廃棄物の実態把握、競合事業者、ターゲット廃棄物とその発生予測等を検証した。 | 大手ゼネコン |
| 平成17年度 | 東北における最終処分および中間処理事業の事業性検討 | 新規の最終処分場および中間処理施設立地に関する事業計画を策定した。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 北陸における管理型処分事業の市場性検証 | 対象地域における最終処分場、価格、競合事業者に関する実態を把握し、収集可能量の予測を行った。 | 大手廃棄物処理事業者 |
| 平成17年度 | 関西における新規安定型処分事業の事業可能性検討 | 対象地域における廃棄物の実態把握、競合事業者、ターゲット廃棄物とその発生を予測し、事業計画策定、資金調達支援業務を行った。 | 大手廃棄物処理事業者 |

その他リサイクル事業

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|----------------------------------|---|-------------------------|
| 平成14年度 | 木くず、ガラ、廃プラの再生資源の需給実態の把握 | 木くず、ガラ、廃プラのリサイクルする際の受け入れ条件と再生する場合の受け入れ条件を把握し、環境JIS化などに活かした。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成14年度 | 廃プラスチック類のマテリアルリサイクル技術に関する検証 | 廃プラスチック類のマテリアルリサイクル技術を利用した事業化提案を実施した。 | 電力会社 |
| 平成14年度 | 廃プラスチック類の油化事業の事業化検討 | 廃タイヤ、廃プラスチック類、容器包装廃棄物を対象とした油化事業の市場性、製品販路、事業スキームなどの検討を行った。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成15年度 | OA機器リサイクル事業の事業性検証 | リサイクル事業参入にあたってリサイクルの市場予測を行い、有望な事業分野を特定し、競合他社の動向及び事業性について検討した。 | 大手建設会社 |
| 平成15年度 | 廃棄物の分別減容リサイクル技術に関する検証 | 保守用材料であるガラス・陶磁器屑、がれき、燃えがら、金属と異材の複合材、建設混合廃棄物のリサイクル技術を検証した。 | 電力会社 |
| 平成15年度 | 塩ビ製品リサイクル事業の事業化支援 | 塩ビ製品の新規リサイクル事業計画策定及び生産工場設立までの資金調達を含めた提案を実施した。 | 廃棄物処理事業者 |
| 平成15年度 | シュレッダーダストの排出量及び有効利用量の現状と予測に関する検討 | 使用済み自動車及び家電製品由来のシュレッダーダストの全国の排出量および有効利用量の実態調査を実施した。 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) |
| 平成15年度 | 自動車解体業者における部品等の回収・流通に関する検討 | 自動車解体業者における自動車部品、素材について品目別に回収、流通ルートなどを検討し、マテリアルフロー解析を実施した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成16年度 | 解体木材の流通ネットワークの構築検討 | 建築リサイクル法の完全施行を受けて、建築解体木くずの用途開発としてリユースの視点で国土交通省とともに調査委員会を設置し、検討した。 | 財団法人日本住宅・木材技術センター |

| | | | |
|--------|--------------------------------|---|------------------|
| 平成16年度 | 廃コンクリート発生量および市場規模の推計 | 首都圏における廃コンクリートの解体予測及びコンクリートリサイクル事業者の受け入れ条件を把握し、リサイクル事業化を検討した。 | コンクリート再生材高度利用研究会 |
| 平成16年度 | 使用済み自動車の全部再資源化事業の事業性検証 | 自動車リサイクル法に向けて拡大が見込まれる全部再資源化事業の事業化を検討するために、事業環境の分析、事業主体の検討、事業採算性評価などを実施した。 | 物流会社 |
| 平成16年度 | 環境機器の需要が見込める新たなリサイクル関連市場の市場性検証 | 循環型社会に関連する法制度の現状と今後の動向を整理し、今後環境機器を販売するためのターゲット市場分野についての市場規模を試算し、特に有望な市場についての業界構造について検証した。 | 大手総合商社 |
| 平成16年度 | 鉛蓄電池の再生事業に関する事業性検証 | 鉛蓄電池の再生技術を活用した鉛蓄電池の再生事業の競合事業者、市場環境、鉛蓄電池の再生技術および特許戦略について検討を行った。 | 物流会社 |
| 平成16年度 | 感染性廃棄物リサイクル事業の市場性検証 | 感染性医療廃棄物の発生量の把握、競合処理企業の把握、収集運搬事業者のニーズの把握、リサイクル物の受け入れ先の把握等を行った。 | リサイクル事業者 |
| 平成16年度 | プラチナ、ロジウムリサイクル事業の市場性検証 | 石油精製等に使用される触媒から貴金属(プラチナやロジウム)のリサイクルの現状について検証した。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成16年度 | 廃棄物輸送手段の最適化の検討 | 東海圏の廃棄物焼却処理事業における対象地域内の廃棄物輸送費の試算を行った。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成17年度 | 光ファイバーのリサイクルシステムの構築 | 大手電線メーカーの協力得て、光ファイバーケーブルのマテリアルリサイクル技術の実証実験を行い、光ファイバーケーブルのマテリアルリサイクルシステムを構築した。 | リサイクル事業者 |
| 平成17年度 | コンクリート廃材の骨材化技術に関する検証 | コンクリート混を再生骨材として再利用するためのリサイクル技術について検証した。 | 建設重機メーカー |
| 平成17年度 | 使用済みセメント配合材の再商品化事業の市場性検証 | 建設工事現場の戻りコンクリートから発生するスラッジと生石灰から製造する地盤改良材と製造プラントの市場ニーズを検証した。 | 建設会社 |
| 平成17年度 | 農業用ビニルのリサイクルシステムの検討 | 立地対象周辺地域における農業用ビニルの排出量、排出条件を把握しリサイクルシステムを検討した。 | 総合リサイクル企業 |
| 平成17年度 | 環境機器の輸入のための有望リサイクル事業分野の戦略策定 | 今後成長が期待されるリサイクル事業分野を調査し、利用可能な環境機器分野を特定し、海外から輸入する際の戦略を策定した。 | 大手総合商社 |

自治体・国・業界団体の方

バイオスタウン

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---------------------------|--|----------------------|
| 平成13年度 | 三重県エコタウン基礎調査 | 自動車リサイクル法への対応を踏まえ、三重県における自動車リサイクル関連事業の事業可能性を見極めるとともに自動車リサイクル関連施設の企業誘致を行った。 | 三重県北勢県民局、民間企業 |
| 平成14年度 | 宮城県環境リサイクル産業団地形成基本構想の策定調査 | 循環型社会に関する動向、環境・リサイクル産業の現状と今後の動向を把握すると共に、宮城県内のリサイクル団地の整備構想を策定した。 | 宮城県環境生活部資源循環推進課、民間企業 |
| 平成14年度 | 秋田県北部エコタウン計画拡充調査 | 秋田県北部エコタウン構想をより実効性を持たせるために、石膏リサイクル事業、石炭灰リサイクル事業、家電製品の廃プラリサイクル事業、農機具リサイクル事業、電気電子部品製造業の廃棄物のゼロエミッション事業、スラッグのリサイクル事業、バイオマス関連 | 秋田県産業経済労働部、民間企業 |
| 平成15年度 | 循環資源マッチング促進事業調査 | 千葉県のリサイクルが進んでいない廃棄物・再生資源のマッチング方策と君津地域へのリサイクル工業団地形成方策の検討を行った。 | 千葉県環境生活部資源循環推進課 |
| 平成15年度 | 滋賀県エコタウン事業可能性検討調査 | 滋賀県北部の30haの遊休地を活かし、立地が望ましい循環型産業を検討し、リサイクルコンビナートの形成を提案した。 | 滋賀県琵琶湖環境部廃棄物対策課 |
| 平成16年度 | 滋賀県エコタウンプラン策定調査 | 使用済み自動車の3R形成事業、焼却灰の骨材化事業などの事業化検討と環境まちづくり、産業のグリーン化に関する検討を行い、エコタウンプランを策定した。 | 滋賀県琵琶湖環境部廃棄物対策課 |
| 平成17年度 | 福井県和泉村バイオスタウン構想策定調査 | 福井県和泉村における流木、製材所、間伐材などをバイオガス化するバイオスタウン構想を策定した。 | 福井県和泉村 |

地域循環の構築

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|---|--|----------------------|
| 平成15年度 | 三重県環境交流エリア構想策定調査 | RDF発電施設の事故を踏まえて、住民、NPOと連携したエコツアー事業など環境先進県としての取り組みを推進するコンセプト作りを実施した。 | 三重県北勢県民局 |
| 平成15年度 | 東海における環境負荷低減に向けた産業形成及び連携のあり方に関する調査 | 東海地域の環境関連産業育成方策及び地域連携の推進による新たなクラスター産業形成を検討した。 | 中部経済産業局環境エネルギー課、民間企業 |
| 平成16年度 | 新エネルギー・資源循環型産業導入検討調査 | 茨城県の工業団地に新エネルギー、資源循環型産業を誘致するために、新エネルギー・資源循環型工業団地の形成について検討した。 | 茨城県企画部事業推進課、民間企業 |
| 平成16年度 | 廃ポリエチレン活用ごみ袋コミュニティビジネス可能性調査 | 秋田県エコタウン事業としての本庄市周辺のプラスチック類等を対象としたごみ袋を製造するコミュニティビジネスを検討した。 | 秋田県資源エネルギー課 |
| 平成17年度 | 新エネルギー・資源循環型産業導入検討調査 | 茨城県の工業団地に導入する新エネルギー・資源循環産業の事業化を推進した。 | 茨城県企画部事業推進課、民間企業 |
| 平成17年度 | 廃棄物リサイクル技術のLCIデータ収集 | 地域のLCAを実施するために、その他容器包装プラスチック、PETボトル、食品廃棄物のLCIデータを収集した。 | 財団法人科学技術研究センター |
| 平成17年度 | 使用済み自動車解体行程から発生する副産物の3Rシステムの構築 | リサイクルが困難であった使用済み自動車の自動車ガラス、ハーネス、廃プラスチック類に関する排出実態、リサイクル実態について調査し、関東圏における3Rシステム構築を検討した。 | 経済産業省関東経済産業局 |
| 平成17年度 | 地域循環ビジネス発展促進調査 地域循環に向けた再生プラスチックの規格化の検討 | 再生プラスチックのPP、PE、異種混合オレフィン系樹脂を電気、自動車といった各業界団体などの協力を得て、委員会にて規格化を行い、製造業が利用できる仕組みの構築について検討した。 | 財産法人広域関東圏産業活性化センター |

民営化支援 / PFI

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|-----------------------------|--|--------------|
| 平成15年度 | 浄水汚泥の引き受け先の新規開拓 | 浄水場のPFI事業における浄水汚泥の引き受け先及び園芸用土の市場について検討した。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成16年度 | 廃棄物輸送手段の最適化の検討 | 東海圏の廃棄物焼却処理事業における対象地域内の廃棄物輸送費の試算を行った。 | 大手エンジニアリング会社 |
| 平成17年度 | 可燃物の収集可能性検討 | 東北における焼却可能な廃棄物の排出実態および価格を把握し、収集可能性を検討した。 | 大手金融機関 |
| 平成17年度 | タイにおける官民共同の廃棄物処理・リサイクル事業の検討 | タイの3つのモデル自治体における廃棄物発生量および処理事業者の実態把握に基づいて、日本およびタイの官民共同による新たな廃棄物処理・リサイクル事業モデルの事業採算性、政策提言を実施した。 | 国際協力銀行 |

アジア国際循環

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|--|--|--------------------|
| 平成14年度 | 使用済み自動車のシュレッダー処理・輸出の実態調査 | 自動車リサイクル法の本格施行を控え、シュレッダーダストの処理処分の実態と中古自動車や自動車部品等の輸出の実態について調査した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成15年度 | 再生可能資源輸出状況調査 | アジアにおける循環型社会構築のために、アジアにおける再生資源のフローを分析し、課題点などを明らかにした。 | 民間企業、経済産業省リサイクル推進課 |
| 平成16年度 | タイにおける官民共同の廃棄物処理・リサイクル事業の検討 | タイの3つのモデル自治体における廃棄物発生量および処理事業者の実態把握に基づいて、日本およびタイの官民共同による新たな廃棄物処理・リサイクル事業モデルの事業採算性、政策提言を実施した。 | 国際協力銀行 |
| 平成16年度 | 東南アジアにおけるリサイクル・処理事業者に関する実態調査 | 東南アジアに進出している大手メーカーの製造工場のゼロエミッション化に向けて委託先や各国の法律についての実態を確認し提案した。 | 社団法人電機工業会 |
| 平成16年度 | 電子機器の製造工程で発生する貴金属を含む産業廃棄物の発生状況調査 | 中国華東地区を中心とした、電子機器の製造工程で発生する貴金属を含む産業廃棄物の発生量を調査した。 | 製錬会社 |
| 平成16年度 | 家電・パソコン等のリサイクル施設からの部品・材料に関するフローとコストの推定 | 家電リサイクル工場及びパソコンリサイクル工場から排出される基板、プラスチック類、モーター類等の海外における取引実態を調査した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成16年度 | 中国における貴金属リサイクル企業の実態調査 | 中国華東地区を中心とした貴金属リサイクル企業の受入条件を調査した。 | 大手製錬会社 |

| | | | |
|--------|--------------------------|--|------------------------|
| 平成17年度 | 中国における貴金属含有廃棄物の排出状況調査 | 上海市、江蘇省を中心に、半導体工場、電子部品メーカーなどにおける貴金属スクラップの排出状況について調査した。 | 大手製錬会社 |
| 平成17年度 | アジア4ヶ国における資源循環の可能性検討調査 | タイ、インドネシア、マレーシア、インド等における資源循環の行政方針に関する調査を実施した。 | 日本機械輸出組合 |
| 平成17年度 | アジア圏における再生資源の輸入のポテンシャル調査 | 中国、韓国、タイ、台湾等に進出している日系電気電子メーカーの工場から排出される貴金属などの廃棄物のリサイクル・処理実態について把握するとともに、輸入における課題などを整理した。 | 経済産業省リサイクル推進課 |
| 平成17年度 | 中国におけるプラスチックリサイクルの可能性調査 | 中国におけるプラスチックの事業可能性について提案した。 | 大手半導体関連企業 |
| 平成17年度 | 中国における3R対応状況調査 | 中国における使用済みIT機器のリサイクル企業の実態把握、使用済みIT機器のリユース調査、中国再生金属国際フォーラムにおける情報収集を実施した。 | 社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) |
| 平成17年度 | タイにおけるOA機器リサイクル施設に関する調査 | タイにおけるOA機器のリサイクル施設の稼働状況、適正処理状況、施策状況などを調査した。 | 大手OA機器メーカー |

製品3R

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|--|--|-------------------------|
| 平成14年度 | 複写機の廃プラスチックのリサイクルシステム構築に関する調査 | 複写機から排出されるプラスチックを再度製品に戻すクローズドリサイクルシステムの構築及び付加価値の高いマテリアルリサイクルシステムを構築した。 | 社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 |
| 平成14年度 | ガス・石油設備機器のリサイクルシステム構築に関する調査 | 資源有効利用促進法への対応として、ふるがま、ガス給湯器、石油給湯器のリサイクルシステム構築について検討した。 | 社団法人日本ガス・石油機器工業会 |
| 平成14年度 | 解体木材の流通ネットワーク構築に関する調査 | 建築リサイクル法の完全施行を受けて、建築解体木くずの用途開発としてリユースの視点で国土交通省とともに調査委員会を設置し、検討した。 | 財団法人日本住宅・木材技術センター |
| 平成14年度 | 解体住宅木材の発生量推計に関する調査 | 木造住宅の解体戸数を推計することにより発生する解体木材の量を推計し、利用可能な木材量を推計した。 | 財団法人日本住宅・木材技術センター |
| 平成15年度 | 廃コンクリート発生量および市場規模推計に関する調査 | 首都圏における廃コンクリートの解体予測及びコンクリートリサイクル事業者の受け入れ条件を把握し、リサイクル事業化を検討した。 | コンクリート再生材高度利用研究会 |
| 平成15年度 | 使用済み家電等の処理に関する廃棄・リサイクルプロセスのインベントリ調査(フェーズ1) | 国家プロジェクトであるLCAプロジェクトの一貫で、使用済み家電4品目並びに今後の対応が必要とされる使用済み電子機器(パソコン)を対象としたリサイクル施設のLCIの作成及び副産物のLCIを収集した。 | 社団法人産業環境管理協会 |
| 平成15年度 | シュレッダーダストの排出量及び有効利用量の現状と予測に関する調査 | 使用済み自動車及び家電製品由来のシュレッダーダストの全国の排出量および有効利用量の実態調査を実施した。 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) |
| 平成15年度 | 使用済み製品のリサイクルシステム構築調査 | フランチャイズから発生する同社の使用済み製品を回収し、全国的なリサイクルシステムを構築した。 | 大手フランチャイズチェーン |
| 平成15年度 | ガス・石油設備機器のリサイクル率測定の実証実験に係わる業務 | ふるがま、ガス給湯器、石油給湯器を実際にシュレッダー基で実証実験を行い、リサイクル率を実測した。 | 社団法人日本ガス・石油機器工業会 |
| 平成15年度 | 販売代理店におけるガス・石油設備機器のリサイクルの実態調査 | ガス石油設備機器のリサイクルの実態を把握するために、販売代理店へのアンケート調査を実施し、全体のリサイクルの現状を把握した。 | 社団法人日本ガス・石油機器工業会 |
| 平成15年度 | FRP浴槽のリサイクルシステム構築に関する調査 | FRP浴槽のリサイクルの実態を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、リサイクルシステム構築の検討を行った。 | 社団法人強化プラスチック協会 |
| 平成16年度 | 自動車解体業者における部品等の回収・流通に関する調査 | 自動車解体業者における自動車部品、素材について品目別に回収、流通ルートなどを調査し、マテリアルフロー解析を実施した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成16年度 | 使用済み家電等の処理に関する廃棄・リサイクルプロセスのインベントリ調査(フェーズ2) | 国家プロジェクトであるLCAプロジェクトの一貫で、使用済み家電4品目並びに今後の対応が必要とされる使用済み電子機器(パソコン)を対象としたリサイクル施設のLCIの作成及び副産物のLCIを収集した。 | 社団法人産業環境管理協会 |
| 平成16年度 | ガス・石油設備機器のリサイクルに関する実態調査 | ガス石油設備機器のリサイクルの実態を把握するために、販売代理店へのアンケート調査を実施し、全体のリサイクルの現状を把握した。 | 社団法人日本ガス・石油機器工業会 |
| 平成17年度 | ガス・石油非設備機器のリサイクルに関する実態調査 | ガス石油設備機器のリサイクルの実態を把握するために、販売代理店へのアンケート調査を実施し、全体のリサイクルの現状を把握した。 | 社団法人日本ガス・石油機器工業会 |
| 平成17年度 | 自治体におけるガス・石油非設備機器のリサイクルシステム構築調査 | 自治体におけるガス・石油非設備機器のリサイクルシステムについて把握し、委託先の選定などを提案し、リサイクル率の向上を検討した。 | 社団法人日本ガス・石油機器工業会 |
| 平成17年度 | タイにおけるOA機器リサイクル施設に関する調査 | タイにおけるOA機器のリサイクル施設の稼働状況、適正処理状況、施策状況などを調査した。 | 大手OA機器メーカー |

リサイクル法

| 年度 | 案件名 | 案件内容 | 顧客 |
|--------|--|--|-------------------------|
| 平成14年度 | 家電製品の寿命に関する調査 | パソコン、電子レンジ、家電4品目の耐久消費財としての寿命などについて調査した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成14年度 | 容器包装リサイクル法のリサイクル技術の経済性に関する調査 | 容器包装リサイクル技術のサーマルリサイクルを含めた技術に対して訪問調査等を実施し、環境側面、経済側面から評価した。 | 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 平成14年度 | 木くず、ガラ、廃プラの再生資源の需給に関する調査 | 木くず、ガラ、廃プラのリサイクルする際の受け入れ条件と再生する場合の受け入れ条件について状況把握し、環境JIS化などに活かした。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成15年度 | 産業廃棄物処理業者の優良化促進事業の関連調査 | 産業廃棄物の優良化を目指して、成功している国内外のリサイクル・処理業のビジネスモデルの事例を収集し、これからのリサイクルのビジネスモデルを提案した。 | (財)産業廃棄物振興財団 |
| 平成15年度 | 容器包装リサイクル事業の経済性及び再商品化製品の市場に関する調査 | 容器包装リサイクル事業の経済性と再商品化製品の市場確認を行った。 | 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 平成15年度 | 廃棄物処理技術のLCIデータ収集 | 産業廃棄物の処理技術に関するLCIデータを文献及び実態調査により、収集分析した。 | 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| 平成15年度 | 家電・パソコンのリサイクル施設からの部品・材料のフローとコストに関する実態調査 | 家電リサイクル工場及びパソコンリサイクル工場の実態を把握し、工場から排出される基板、プラスチック類、モーター類等のフローとコストについて提案した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成15年度 | シュレッダーダストの排出量及び有効利用量の現状と予測に関する調査 | 使用済み自動車及び家電製品由来のシュレッダーダストの全国の排出量および有効利用量の実態調査を実施した。 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) |
| 平成15年度 | 再生可能資源輸出状況調査 | アジアにおける循環型社会構築のために、アジアにおける再生資源のフローを分析し、課題点などを明らかにした。 | 民間企業、経済産業省リサイクル推進課 |
| 平成16年度 | 家電・パソコン等のリサイクル施設からの部品・材料に関するフローとコストの推定 | 家電リサイクル工場及びパソコンリサイクル工場から排出される基板、プラスチック類、モーター類等のフローとコストについて、国内及び海外について実態把握した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成17年度 | 中古・使用済みパソコン等の流通フロー及び分解リサイクルに係る物質フローコストに関する調査 | 国内における使用済みIT機器のリサイクル、リユース状況を把握し、中古IT機器の輸出の実態および部品等の海外へのマテリアルフロー・コストについて提案した。 | 独立行政法人国立環境研究所 |
| 平成17年度 | アジア圏における再生資源の輸入のポテンシャル調査 | 中国、韓国、タイ、台湾等に進出している日系電気電子メーカーの工場から排出される貴金属などの廃棄物のリサイクル・処理実態について把握するとともに、輸入における課題などを提案した。 | 経済産業省リサイクル推進課 |
| 平成17年度 | 格付け制度等ブラッシュアップ検討業務 | 岩手県の産業廃棄物処理事業者が実施する格付け制度及び保証金制度を見直し、国の産業廃棄物処理事業者の評価制度に合わせた新しい格付け制度を策定した。 | 岩手県産業廃棄物処理事業者育成センター |